事業番号　2022　－　デジ　－　21　－　0001　－　08

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート　（　デジタル庁　）

事業名	政府認証基盤（GPKI）の整備及び運用			担当部局庁	デジタル庁	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	デジタル社会共通機能グループ	参事官　山本寛繁
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）第4条第2項第19号			関係する計画、通知等	〇ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)について（平成11年12月19日内閣総理大臣決定） 〇霞が関WAN及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画（平成17年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定・平成19年8月24日改定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際基準を満たす認証局の整備及び暗号の高度化を早期実現することにより、電子署名検証、ひいては行政手続における国民の利便性・信頼性が向上し、デジタル社会に不可欠な電子手続の質的向上を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	政府認証基盤（以下「GPKI」という。）について、国際基準を満たす認証局の構築及び暗号の高度化の早期実現を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算				
	補正予算				
	令和４年度第２次補正予算				
	前年度から繰越し				
	翌年度へ繰越し				
	予備費等				
	計	0	0	0	0
執行額				1,012	

活動内容（アクティビティ）	行政機関職員等の証明書利用者に対する証明書の発行を行うとともに、国民等が電子的に申請等手続を行う際に、安心してやりとりが出来るように、その電子文書の真正性を担保するための基盤となる仕組みを提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
電子申請における文書の真正性の担保が確実に実施できるよう、運用・保守の実施における品質維持目標とする。	GPKIの稼働率（予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合い）	活動実績				100		
		当初見込み				99.99	99.99	99.99

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
／	単位当たりコスト					
	計算式	／				

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
政府共用証明書検証サーバ提供サービスの稼働率を規定し、同サービスの稼働率の達成度合いを評価する。	政府共用証明書検証サーバ提供サービスの稼働率	成果実績				100		
		目標値				99.99		
		達成度	%			100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	政府認証基盤運用・保守報告書

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	政策2　情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進
	施策	政策2－①　情報システムの整備
		政策評価書URL: －
		該当箇所: －
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:
		該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府共用の情報システム基盤を一元的に構築・運用することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共用の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共用の情報システム基盤として一元的に構築・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	仕様書の詳細化等により競争参加を促したが、結果的に一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	暗号利用の安全性と安定稼働を維持するため、必要な整備・運用を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当システムは市場化テストの対象案件（平成24年度以降3期に渡り実施）であり、経費の削減も達成した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成しており、成果目標に見合った成果実績であると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値も達成しており、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

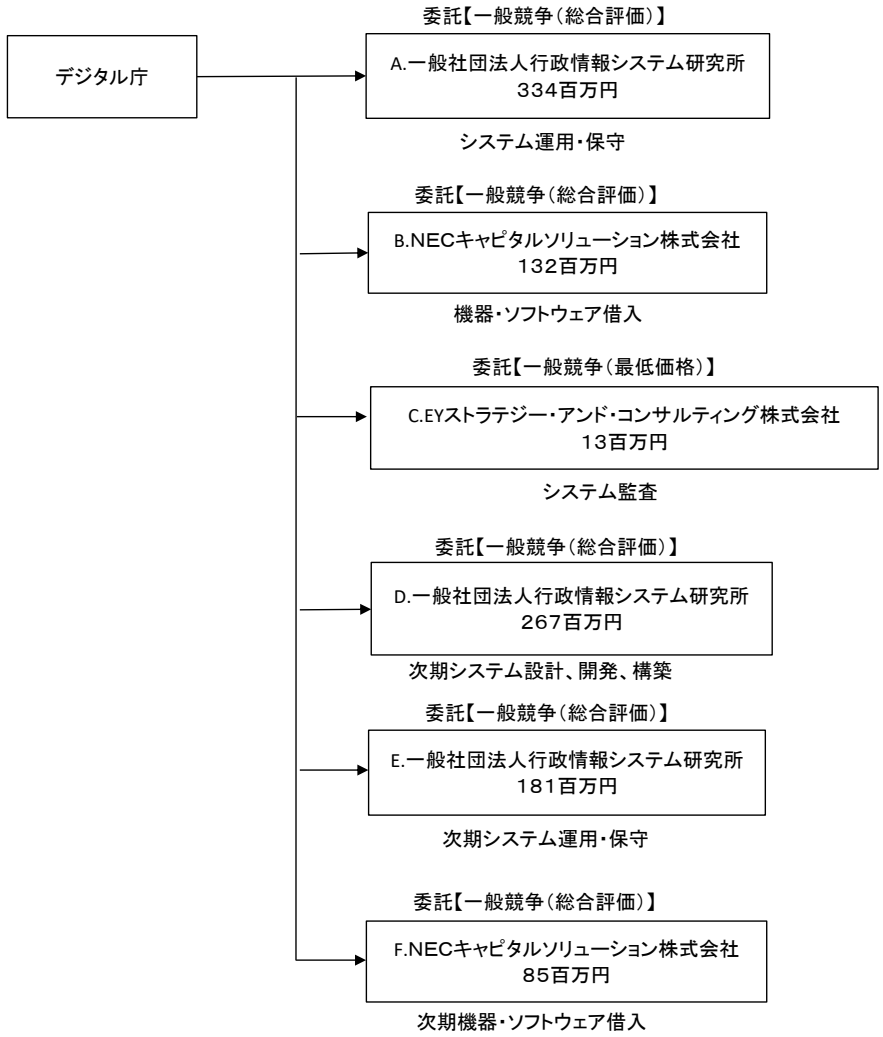
事業番号					事業名

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0034)			
平成26年度	総務省(0033)			
平成27年度	総務省(0036)			
平成28年度	総務省(0032)			
平成29年度	総務省(0035)			
平成30年度	総務省(0032)			
令和元年度	総務省 － 0033			
令和2年度	内閣官房 新02 0011			
令和3年度	2021 官房 20 0014			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	A.一般社団法人行政情報システム研究所			B.NECキャピタルソリューション株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	外部委託	政府認証基盤の運用・保守	334	外部委託	政府認証基盤システムの機器等の借入	132
	計		334	計		132
	C.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社			D.一般社団法人行政情報システム研究所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	外部委託	政府認証基盤の監査等の請負	13	外部委託	政府認証基盤のシステム更改のための設計・開発・構築等	267
	計		13	計		267
	E.一般社団法人行政情報システム研究所			F. NECキャピタルソリューション株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	外部委託	次期政府認証基盤の運用・保守	181	外部委託	次期政府認証基盤システムの機器等の借入	85
	計		181	計		85

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	政府認証基盤の運用・保守の請負	334	国庫債務負担行為等	－	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	政府認証基盤のシステム更改のための機器等借入れ	132	国庫債務負担行為等	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	政府認証基盤の監査等の請負	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.3%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	政府認証基盤のシステム更改のための設計・開発・構築等	267	国庫債務負担行為等	－	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	次期政府認証基盤の運用・保守の請負	181	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	―

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	次期政府認証基盤のシステム更改のための機器等借入れ	85	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	E	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	次期政府認証基盤の運用・保守の請負	3,253	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	F	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	次期政府認証基盤のシステム更改のための機器等借入れ	2,033	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。